

勿凝学問 279

国保組合への国庫補助問題の政治経済学Ⅱ
なぜ、すべての党が国保組合の味方なのか？

2010年1月9日
慶應義塾大学 商学部
教授 権丈善一

3年生は卒論のテーマを決める季節である。彼らが掲げる卒論テーマは、抽象度が低すぎたり高すぎたりと、ま〜だまだ。励むことだっ。

ところで、国保組合の国庫補助問題は、『日経新聞』も載せていたし、『読売新聞』は「スキャナー」で取り扱っていた。昨年10月末の仙谷由人行政刷新相の言葉は、直前に事業仕分けが行われていただけに極めて高いニュース性がある発言であったようである。そしてこの読売の「スキャナー」に、次の文章があった。

『読売新聞』2010年1月8日朝刊3面

建設関係の国保組合を運営する全国建設労働組合総連合の定期大会には、各党の国会議員が顔を見せる。昨年10月の大会では来賓の仙石行政刷新相が、「**建設国保は健康を守る武器として、何が何でも守っていかなければならない**」とあいさつし、蜜月ぶりをアピールした。

厚労省の元幹部は、「**すべての党が国保組合への補助金を働きかけてきた**」。

なるほど。『朝日新聞』の記事と統合すれば、昨年10月下旬の全国建設労働組合総連合の定期大会で、仙石行政刷新相は、次のような話をしたことになるわけだ。

全建総連の皆様の方で議席を取らせていただいたようなもの。……私の仕事は各省庁の予算を削り取る憎まれ役だが、皆様の建設国保については手厚く守っていくと決意している。……建設国保は健康を守る武器として、何が何でも守っていかなければならない。

やっぱり、偉くなる政治家というのは、しっかりとした才能の持ち主なんだねえ。凡人にはなかなか真似できないだろうな。

さてここで僕が目撃することは、この、大手を振って正々堂々と国保組合が獲得し続け

てきた「隠れ補助金」(?)——関係者は、政治家も官僚も昔からみんな知っていた「隠れ補助金」——を、「すべての党」が守るように働きかけていた、という事実である。それは読売の「スキャナー」でも書かれているし、僕が関係者から得た情報も、「すべての党」が国保組合の味方だったというものであった。いったい、どういうふうにかえたら、すべての政党が、「正しさ」では説明がつかない政策を支持するという政治状況を説明することができるのだろうか。そのあたりが、この問題を、これまで打ち砕くことができない固い岩盤としていたようなんだよね。

政治経済学の世界では、なぜ、小規模の利益集団のほうが大規模の利益集団よりも目的を達成できるのかとか、いろいろとおもしろい間があるんだけど、今回の国保組合への補助金をめぐっても、なぜ、すべての政党がおかしな政策を支持する状況が生まれるのかという間は立てられそうだな。

この間に対して、どういう仮説が立てられる？ その仮説は、すべての政策がすべての政党に支持されているわけでないことと矛盾しないか？ そしてその仮説をどうやって検証する？——同じ現象を眺めるとしても、少しばかり抽象的に眺めるかそうでないかで、卒論テーマになれたり、なれなかったり。とにかく考えることだな。

『医療年金問題の考え方——再分配政策の政治経済学Ⅲ』 [序文](#)

職業は、考えること。目下、＜再分配政策の政治経済学＞という学問を構築中。＜再分配政策の政治経済学＞の思考の拠点は、「政策は、所詮、力が作るのもであって、正しさが作るのではない」にあり、関心の焦点は、どちらかという静学よりは時間の推移とともに制度(institution)、すなわち思想をはじめとした人間の生きる環境がどのように変化していくかという動学にある。研究対象の動きを説明するにあたり、経済変数、政治変数、社会変数、さらには、現在と過去の情報をほぼ等価に取り扱うために、役に立たない情報などはまったくあり得ず、いつも専門内外の情報を収集、分析しては、総合し評価しながら遊んでいる。

のみならず、次のような考え方をしますので、ご了承を。

投票者は、合理的に行動する結果、公共政策には無知になるという、投票者の合理的無知を前提として、思考をスタートする。彼ら投票者は、手軽に得られる情報かつ理性よりも感情に訴えられた情報をもとに、公共政策に対して（ひとりひとりがそれなりの）意見をもつことになる。合理的無知な投票者に、お手軽で感情に訴える情報を提供するのには、主にメディアである。彼らメディアは、ライバルと熾烈な競争を展開しながら販売数や視聴率の極大化行動をとっていると仮定する。このメディアは、しばしば世論調査なるものを行ったりするのであるが、世論調査はメディアが発

した情報を鏡に映したものに過ぎないことに、メディアはまったく気づいていないか、気づいていないふりをしたりもする。

...

公共政策を作成する政治家は、次期選挙における得票率極大化行動をとっているものと仮定する。そして、政策形成に、時にはけっこうな影響力をもつ研究者たちは、論文数極大化行動、もしくは知名度極大化行動をとっていると考えておく。

メディアも、政治家も、研究者も、投票者に代表される国民の幸せなどには関心はなく、国民が完全情報をもたない合理的無知な状態であることにつけこんで、自らの目的関数を極大化させるために、あれやこれやの情報戦略を展開する——という**絶望的人間モデル**を思考の基礎におく。このモデルに基づけば、それぞれ違った形で情報を司る職業であるメディア・政治家・研究者たちの基本戦略は、ひたすらに不幸な国民を創り出すという戦略に集中することになるのだが、これは丁度、医師は、患者がいないと仕事なくなってしまうために、病を患う人たちを創出したくなる誘因をもつことと同じ関係にある（余談となるが、だから、本当はこれら専門情報を司る職業では、専門家としての倫理規制がとても重要になるはずなのである）。

...

こうした**絶望的人間モデル**にもとづく「予測力」は——「予測」という言葉は、わたくしのなかでは、過去現在未来の事柄に対して、そこでいったい何がおこっているのかという問いに仮説で接近する知的行為そのものをさす——、この一年間の年金論議をとりまく動向をながめてみると、**悲しいこと**にかなり高かったように思えるのである。

...

ところで、この雑文のタイトル「どの世界にもいるはずの気概のある異端たちへ」にあるように、上で定義したメディア、政治家、研究者、そしてひろくは投票者の行動原理からはみ出してしまった異端たちにわたくしの関心はあり、いつでもどこでも、そうした異端にむけて、文章を書き、話をするのをおもしろいと思っている。世の中に、先に論じた**絶望的人間モデル**から逸脱した変わり者でもいなければ、研究という職業などつまらなさすぎる。ようするに、わたくしの仮説が100%の説明力をもってしまえば、わたくしが望ましいと思う方向への世の中の改善の余地はゼロとなるのである。

わたくしが構築したいと思っている「再分配政策の政治経済学」は、**絶望的人間モデル**に基づいて、過去現在未来の出来事の真相を予測はするが、その説明力が100%となることを決して学問上の完成形態とは想定していない。むしろ、「再分配政策の政治経済学」は、**絶望的人間モデル**から逸脱する人間が世に存在していることを前提としており、彼らに語りかける形で、社会の改善を期待する。そういう学問なのである。

もし現実が、長期にわたって**絶望的人間モデル**で説明しきれない**絶望的社会**なのであれば、わたくしにとっては社会科学の研究職などあまり魅力的な仕事ではなくなるであろう。その時は、次世代に気概のある異端が生まれることを期待して、学生たちと毎日おもしろおかしく遊んでいる方がはるかにましである（笑）。